

# 製品安全データシート

## 1. 製品及び会社情報

製品名	:	JetMount Polybacking Film
会社情報	:	会社名 ジェットグラフ株式会社
		住所 東京都中央区日本橋本町4-6-2
		担当部門 販売推進部 S&D マーケティング
		電話番号 03-3621-6077
		FAX 番号 03-3621-8510
		緊急連絡先 同上

## 2. 組成、成分情報

— 混合物 —

[原則として 1%以上含有成分を記載]

成分	CAS No.	化審法 No.	PRTR 法
フィルムベース ポリエチレンテレフタレート、酸化チタン	付与済み	公示済み	非該当
粘着剤 アクリル酸エステル共重合体	付与済み	公示済み	非該当
セパレート ポリエチレンテレフタレート、シリコーン	付与済み	公示済み	非該当

PRTR法（化学物質管理促進法）該当物質は、特定第一種、第一種、第二種指定化学物質の分類と、政令番号を併記しています。

## 3. 危険有害性の要約

- 分類の名称 : 分類基準に該当しない。  
危険性 : 通常の手配では、危険性はない。  
有害性 : 通常の手配では、有害性はない。

## 4. 応急処置

- 目に入った場合 : 清浄な水で眼球を傷つけないように洗い流す。異常を感じる場合は、眼科医の手当てを受ける。
- 皮膚に付着した場合 : 水又は微温湯で洗浄する。皮膚にかぶれ、痛み等がある場合はには医師の手当てを受ける。
- 吸入した場合 : この製品は固体であり、吸入による危険性は極めて少ない。
- 飲み込んだ場合 : 危険な物質ではないが、清浄な水で口の中をよく洗浄する。できるだけ吐き出させ、速やかに医師の手当てを受ける。

---

## 5. 火災時の措置

一般的な消化方法

消化剤は、散水、炭酸ガス、粉末消火器、泡沫消火器等を使用する。

消火作業の際には必ず防護マスク、防護眼鏡を着用する。

---

## 6. 漏出時の措置

漏出性なし。

フィルム層の場合、掻き集めるか、掃除機で集めて廃棄、又は焼却する。

---

## 7. 取り扱い及び保管上の注意

取り扱い : 衝撃を避ける。

保管 : 極端な高温多湿、低温を避けてください。理想的には温度 10℃～30℃、湿度 70%RH 以下で保管する。また水分、薬品等が付かない様に保管する。

---

## 8. 暴露防止及び保護措置

管理濃度		:	設定されていない
許容濃度	日本産業衛生学会	:	設定されていない
	ACGIH	:	設定されていない
設備対策		:	特に必要としない
保護具	呼吸用保護具	:	特に必要としない
	保護眼鏡	:	特に必要としない
	保護手袋	:	特に必要としない
	保護衣	:	特に必要としない

---

## 9. 物理的及び化学的性質

外観	フィルムベース	:	ポリエステルフィルム	(白色)
	粘着材	:	アクリル系	(淡黄色透明)
	剥離材	:	ポリエステルフィルム	(透明)
水溶性		:	溶解しない	
比重		:	データなし	
発火点		:	なし	
爆発性		:	なし	
蒸気圧		:	なし	
引火点		:	なし	

---

---

#### 10. 安定性及び反応性

- 安定性 : 通常の取り扱いでは安定。  
反応性 : 通常の取り扱いでは、危険性なし。

---

#### 11. 有害性情報

- 皮膚腐食性 : 現在のところ知見なし。  
皮膚刺激性 : 現在のところ知見なし。  
眼刺激性 : 現在のところ知見なし。  
急性毒性 : 現在のところ知見なし。  
変異原性 : 現在のところ知見なし。

---

#### 12. 環境影響情報

- 魚毒性 : 現在のところ知見なし。  
分解性 : 現在のところ知見なし。  
蓄積性 : 現在のところ知見なし。

---

#### 13. 廃棄上の注意

- 焼却する場合は、大気汚染防止法に適合した焼却設備を使用して焼却するか、適合処理業者に委託する。  
埋め立ての場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従って、免許を持った処理業者に委託する。

---

#### 14. 輸送上の注意

- 梱包、包装の破損及び荷崩れ防止に注意する。  
(7. 取扱い及び保管上の注意を参照)

---

#### 15. 適用法令

- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 : 産業廃棄物、廃プラスチック類  
PRTR 法 : 非該当  
労働安全衛生法 : 非該当  
消防法 : 非該当 (但し、3000Kg 以上貯蔵する場合は、指定可燃物)

---

#### 16. その他の情報

- この「製品安全データシート」は安全保証書ではありません。本製品を取り扱う場合はこの「製品安全データシート」を参考として、使用者の責任において実態に応じた適切な処置を講じてください。また「製品安全データシート」の内容は、法令の改正及び新しい知見に基づき改定される事があります。